



2016年5月12日

各 位

会 社 名 日清食品ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長・CEO 安藤 宏基
(コード番号 2897 東証第1部)
問合せ先 執行役員・CCO 森本 宏樹
電 話 (03)5287-7230 (代表)

日清食品グループ「中期経営計画2020」について

当社はこのたび、2016年度（2017年3月期）から5か年を対象とする「中期経営計画2020」（以下、「本中計」といいます。）を策定しましたので、その概要をお知らせ致します。

記

1、 中期経営方針

日清食品グループは、創業者の掲げた「食足世平」「食創為世」「美健賢食」「食為聖職」の4つの精神をもとに、世の中のために食を創造することを追求し、日々、CreativeでUniqueな仕事に取り組み、Globalな領域で、「食」を通じて世界の人々にHappyを提供し、グループ理念である「EARTH FOOD CREATOR」の体現を目指してまいります。

本中計では、「グローバルカンパニーとしての評価獲得」の要件として、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」を重視した数値目標を設定します。

2、 全体戦略

本中計の数値目標の達成に向けて、以下5つの戦略を遂行し、収益性の追求を徹底します。

(1) グローバルブランディングの促進

海外の収益性向上のため、自社の強みが活かせる高付加価値商品のカップヌードルの海外展開を加速し、海外販売食数において1.5倍の成長を目指し、収益の向上につなげます。明確化したターゲット（一定の生活水準を満たした若者）に対して、デザイン、フレーバー、プロモーションの各施策でアプローチを徹底する事で、効果的かつ効率的にマーケットへの浸透を促進してまいります。

(2) 海外重点地域への集中

市場自体の魅力（即席めん市場規模・成長性）、当社の勝機（事業基盤の強さ及び短～中期でのカップ型商品等の高付加価値製品市場拡大可能性）の2つの観点から、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）を重点地域として設定し、当該地域における確実な利益成長を実現します。

中国では成長する収益率の高いカップヌードルの販売エリア拡大をさらに進めてまいります。インドでは都市部での袋めんの成長に加え、急増する中間富裕層に向けてカップ

ヌードルの強化も推進してまいります。ブラジル、ロシアに関しましては、ともに No.1 シェアの確固たる基盤を活かし、高付加価値商品のカップめん市場拡大を図り、さらなるシェア獲得と利益を目指してまいります。

(3) 国内収益基盤の磐石化

人口減少及び人口・消費者構成変化に影響されない事業モデルを構築すべく、マーケティングを軸とした国内市場の深耕と、省人化及び食の安全性の向上を可能にする工場高度化投資を実行し、国内即席めん事業の収益基盤をより磐石なものとしていくことで、「100年ブランドカンパニー」の実現を目指してまいります。

(4) 第2の収益の柱の構築

菓子・シリアル事業を第2の収益の柱へと成長させるため、国内外での取り組みを強化します。各社のさらなるブランド成長に加え、技術シナジーによる連携強化、海外事業展開、M&Aの活用を行い、持分法適用会社である提携先も含めて売上高1,000億円規模を目指してまいります。また、低温事業・飲料事業におきましても、前中計期間までに進めてきたブランドの浸透を背景に、国内でのさらなる利益成長を目指してまいります。

(5) グローバル経営人材の育成・強化

これまでの積極的投資によりプラットフォームの強化は進み、成長をサポートする体制を整えることができました。今後は選抜型社内大学やダイバーシティの推進、及び海外トレーニー制度の強化などによるグループ内での人材育成施策と、外部からの人材登用との両輪で経営人材を増やし、グローバル経営を加速してまいります。

3、 定量目標

		2015年度	2020年度	
		実績値 日本会計基準	(参考値) (日本会計基準)	目標値 IFRS基準
本業で稼ぐ力	売上高	4,681 億円	(6,000 億円)	5,500 億円
	調整後営業利益*	247 億円	(400 億円)	475 億円
資本市場価値	時価総額**	5,700 億円		1 兆円
	純利益***	269 億円		330 億円
	ROE	7.4 %		8 %以上
	調整後EPS****	196 円	年平均成長率 10%以上	330 円

※配当性向は、期間平均 40%以上

* 調整後営業利益＝営業利益－退職給付会計の影響
 ** 時価総額＝株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）
 *** 日本会計基準における「親会社株主に帰属する当期純利益」、IFRS 基準における「親会社の所有者に帰属する純利益」
 **** 調整後 EPS＝調整後 NOPAT***** ÷ 期中平均発行済株式数（自己株式控除後）
 ***** 調整後 NOPAT＝税引後調整後営業利益＋持分法損益＋のれん償却額（持分法に含まれるものを含む）－非支配株主に帰属する当期純利益

以上

※この資料は、次の記者クラブに配布します。

兜倶楽部（東証）、大阪証券記者クラブ（大証）、農政クラブ、東商記者クラブ、大阪商工記者会